


茨城町(いばらきまち)

	〒 311-3192	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	5000020083020
	〈住所〉東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 〈TEL〉029-292-1111 〈FAX〉029-292-6748 〈HP〉http://www.town.ibaraki.lg.jp/ 〈e-mail〉ibarakit@town.ibaraki.lg.jp	都市開発(一部区域)	し原 運動場 退職手当 消防賞 じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 ごみ ごみ処理広域化	公営企業 <small>※令和4年3月31日現在</small> 法適用(上水 工水 公共下水 農業集落排水)	
類型	V-1	地方公共 団体コード	083020	面積	121.58 km ²

<行政組織>

①長等(令和4年5月1日現在)

長	こばやし のりお 小林 宣夫 (74歳)	任期	令和5年4月26日
		就任回数	4期目
副町長	小林 弘文		

②議会(令和4年5月1日現在)

議長	澤 秀雄	副議長	山西 正樹		
任期	令和5年12月20日	条例定数	16人	現議員数	15人
党派別	自民2人、公明1人、共産1人、無所属11人				

③職員数(令和3年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
308	264	171	44		
一般行政職の 平均給料月額	3,080 百円	ラスパイレ ス指数	97.3	地域手当 補正後 ラス指数	97.3
全職員数の 推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日		
	306	304	305		

④機構図(令和4年4月1日現在)

【町長】 - 【副町長】 -

町長公室 一 秘書広聴課、地域政策課

総務部 一 総務課、財政課、税務課

保健福祉部 一 社会福祉課、長寿福祉課、こども課、保険課、健康増進課

生活経済部 一 農業政策課、商工観光課、町民課、みどり環境課

都市建設部 一 道路建設課、都市整備課、下水道課、水道課

【会計管理者】 - 会計課

【教育長】 -

教育部長 一 学校教育課、生涯学習課、学校給食共同調理場

【議会】 - 議会事務局

【農業委員会】 - 農業委員会事務局

【消防長】 - 消防次長 一 総務課、予防課、警防課

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日 合併 長岡村 上野合村 川根村 沼前村 昭和33年3月5日 編入 石崎村
--

②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央に位置し、潤溜をはじめとする水と緑の豊かな自然環境と、うるおいのある生活環境に恵まれた田園都市である。
茨城町のほぼ半数を占める農地では、メロン、いちごを始め、さつまいもや栗など、温暖な気候と恵まれた土地を活かして数多くの農作物を生産している。
また、工業団地への企業誘致活動も積極的にを行い、町内に3つのICが存在する交通の便の良さから、農商工三位一体によるバランスのとれた発展を続けている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	17,018	16,216	15,563	15,120
	女	17,495	16,705	15,838	15,512
	合計	34,513	32,921	31,401	30,632
世帯数	11,187	11,356	11,758	11,719	

④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	⑤高齢人口割合 (R4.1.1住基人口)			
	男	女	計	高齢人口割合
	13,361	13,596	26,957	34.5%

<産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内 総生産	1,443 億円	住民所得	931 億円
		人口1人当り住民所得	2,917 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	10,660 7.4%	2,498 15.3%
第2次	27,056 18.7%	3,918 24.0%
第3次	105,911 73.4%	9,880 60.6%
総額・総数	144,324	16,593

③農業・工業・商業

区分	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	2,029	374	3,239
製造業 (令和2年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31)
	59	2,358	60,600
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	283	3,031	315,158

④特産物

メロン、いちご、しじみ、にら、栗、ねぎ、トマト、米、常陸牛

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	12,765,802	17,352,258	35.9
歳出	12,198,762	16,558,038	35.7
形式収支	567,040	794,220	-
実質収支	418,741	395,978	-
単年度収支	150,602	△ 22,763	-
実質単年度収支	△ 50,017	△ 55,585	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	17,352	-	4,586	35.9
地方税	3,839	22.1	21	0.6
地方交付税	3,605	20.8	349	10.7
国庫支出金	5,510	31.8	3,903	242.9
地方債	947	5.5	90	10.5
うち臨財債	380	2.2	0	0.0
その他	3,451	19.8	223	6.9
うち繰入金	513	3.0	△ 100	△ 16.3
歳出	16,558	-	4,359	35.7
義務的経費	5,428	32.7	161	3.1
人件費	2,287	13.8	78	3.5
扶助費	2,273	13.7	87	4.0
公債費	868	5.2	△ 4	△ 0.5
投資的経費	1,663	10.0	134	8.8
普通建設事業費	1,651	10.0	122	8.0
うち補助	828	5.0	102	14.0
うち単独	815	4.9	15	1.9
その他の経費	9,467	57.3	4,064	75.2
うち繰出金	1,315	7.9	△ 628	△ 32.3

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.77)
連結実質赤字比率	- % (18.77)
実質公債費比率	7.2 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	51.9 % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.583	[0.689]
経常収支比率	83.4 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	8,272 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	10,078 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	3,688 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	4,020 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	9,746 百万円	[25,315]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,409,857 (35.5)	1,365,020 (35.6)	96.8 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	222,138 (5.6)	215,364 (5.6)	97.0 [97.7]
固定資産税 (構成比)	1,930,138 (48.6)	1,855,355 (48.3)	96.1 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	3,974,020	3,838,951	96.6 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	4 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	2 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	24 か所
保育所 ※1	3 か所	病院・一般診療所	20 か所
認定こども園 ※1	7 園	道路改良率	19.0 %
図書館	1 か所	道路舗装率	66.3 %
公営住宅	252 戸	上水道等普及率	88.8 %
公民館等	0 か所	污水处理普及率	71.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
水鳥・湿地センター整備事業	R2 ～ R4	湖沼の魅力を広く発信するための拠点となる水鳥・湿地センターの外構工事を実施する。	18 (R4)
電気自動車購入事業	R4	地球温暖化対策のため、電気自動車を購入する。	31 (R4)
文化的施設整備事業	R4	町民の文化・芸術の振興及び地域交流の拠点となる文化的施設整備の実施設計を実施するとともに、運営の基本方針となる運営計画を策定する。	116 (R4)
湖沼自然公園遊具設置事業	R4	「湖沼自然公園魅力アップ計画」に基づき、魅力ある公園づくりを段階的に図るため、多くの子どもたちが楽しむことのできる新たな遊具を設置する。	70 (R4)
道路新設改良事業	R4	日常生活の利便性を高めるため、快適に移動できる道路を整備する。	384 (R4)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少への対応 ・保健・医療・福祉施策、子育て支援施策の一層の充実 ・環境の保全と安全性の向上を重視した生活環境の整備 ・特色ある教育・文化行政の推進 ・農業を柱とした産業の育成と観光・交流機能の強化 ・未来を見据えた便利で安全な生活基盤の整備 ・協働のまちづくりと行財政改革の推進
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健やかでやさしい健康・福祉のまち ・快適で安全・安心な生活環境のまち ・次代を担う人を育む教育・文化のまち ・活力と交流あふれる元気産業のまち ・未来への生活基盤が整ったまち ・みんなの力でつくる自立したまち